

45度線理論の復習

- 総需要と総供給の一致によるもっとも単純な理論
- 総需要と総供給は国民所得の関数
- ケインズのオリジナルな理論は総需要と総供給を雇用の関数とした

45度線理論の基本想定

- 均衡国民所得は通常は、完全雇用国民所得以下の不況に対応
- 総需要のうち消費のみが、国民所得に誘発される
- 総需要と総供給の背後にある各財市場の需給は一致しない
- 総供給は国民所得に基本的に一致

基本想定 of 補足

- 消費支出に関しては絶対所得仮説
- 民間資本形成（投資支出）は国民所得に誘発されない
- 投資主体の企業は、将来の経済動向に対して非常に悲観的
- 政府支出は、裁量的に決まると考えて国民所得に誘発されない
- 効率的な資源配分の失敗
- 市場機構の機能不全
- 総需要と総供給の均衡達成のシグナルは国民所得

45度線モデルの総需要関数

- Y^D を総需要、 Y を国民所得、 $C(Y)$ を国民所得に依存する消費需要、 I を投資需要、 G を政府支出とすると

$$Y^D = C(Y) + I + G \quad (1)$$

- 消費 C のみが Y に依存していることに注意
- $0 < C'(Y) < 1$ に注意

45度線モデルの総供給関数

● Y^S を総供給、 Y を国民所得とすると

$$Y^S = Y \quad (2)$$

● 総供給 Y^S が Y に等しいことに注意

総需要と総供給の一致

- (1) と (2) に加えて次の式を連立させた体系が 45 度線理論

$$Y^S = Y^D \quad (3)$$

- (3) がマクロ経済学のドグマ（基本前提）である

政府支出乗数

- 45度線理論における与件 I, G の水準が変化すれば、均衡国民所得水準も変化する
- 政府支出 G の限界変化 dG に対する、均衡国民所得水準 Y の限界変化は

$$\frac{dY}{dG} = \frac{1}{1 - C'(Y)}$$

- 限界消費性向は1よりも小さいとしているから、乗数(右辺)は1よりも大きい

基本想定の変更

- 45度線の基本想定を変更していくことが、マクロ経済理論の一般化になっている
- 企業の投資支出は、資本コスト（金利に依存する：後述）が下がれば増加する可能性大
- さらに予想売上が上昇すれば設備投資を拡大するだろう
- 金利の動向は、金融市場における貨幣需給で決まる